



2017年11月27日

本邦でのキャッシュレス化は進むか？

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 志波和幸

2020年夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催まで約1,000日となった。同競技大会組織委員会は、10月28日から11月29日までの約1カ月間を「1,000 Days to Go！」月間として、都内市区町村や全国の自治体、パートナー企業と協力し、さまざまなイベントやキャンペーンを実施している。同時に、この年に訪日外国者数4,000万人を達すべく、その客に対する有形・無形の受け入れ体制の整備を急ピッチで進めている。

ところで筆者は、10月下旬から3週間に亘り国際協力機構（JICA）とともにアフリカ諸国の開発金融機関の中堅幹部に対する研修を行ったのだが、研修生から「日本では何故買い物のとき概ねキャッシュ（紙幣・硬貨）を使うのか？」との質問を受けた。たしかに、わが国のキャッシュ流通残高の名目GDP比は、諸外国と比べて突出して高い。図1は、2012年末と2016年末（速報ベース）の各国のそれを図示したものである。キャッシュレス化先進国のスウェーデンや、2016年11月に高額紙幣を廃止したインドなど一部の国を除き、おおむね低金利を背景に当該比率は増加しているが、なかでもわが国のその値はいずれの年もトップである。

また、わが国の民間最終消費支出におけるキャッシュ決済比率は、クレジットカードやプリペイド・電子マネーの普及を受け緩やかに低下しているものの、依然として5割近くを占め、米国の約16%と比べて高い。（図2）

では、何故わが国ではこれほどまでにキャッシュが利用されるのか？

まず、日本は比較的治安が良いことに加え、高度な偽造防止技術により偽札の割合が世界的に少ないことが挙げられる。独立行政法人国立印刷局¹によると、流通量に対する偽札の割合は、日本の偽札発生率を1とすると、ユーロが216、米ドルが638、英ポンドが1,619と圧倒的に低い。紙幣に対する信頼が厚いがゆえ、キャッシュレス化の推進が阻害されているとも言えよう。

また、カード決済端末の初期設置コスト及びランニングコストが高いため、特に小売店舗でのその導入・普及が進まないことや、国内銀行店舗数及びATM設置台数が海外諸国と比べ多いことを挙げる意見もある。

¹ <http://www.npb.go.jp/ja/intro/tokutyou/index.html> ご参照

しかし、キャッシュレス化は、個々の利用者の利便性の向上（万引き防止、利用履歴確認の容易さ、キャッシュ管理コストや会計ミスの削減など）にとどまらず、マネーロンダリングの防止及び地下経済の縮小や、ビッグデータの活用による新たなマーケティングや消費需要創出の可能性など、様々な外部経済効果をもたらすメリットが大きいと見込まれる。実際、諸外国ではキャッシュレス化を推進する施策を逐次導入・検討している。

こうしたなか、わが国でもその時流に乗り遅れまいと、2014年6月の「日本再興戦略改訂2014」を始めとして様々な検討会の開催や報告書の公表が行われてきた。そして、2017年6月9日に政府が策定した「未来投資戦略2017」²で、先進国に共通する長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵の一つとして、フィンテック（金融技術改革）を「戦略分野」に指定。その具体的な取り組み項目に「キャッシュレス化の推進」を挙げ、「今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す」というKPI（目標達成度を評価するための主要業績評価指標）を設定した。

しかし、こうした目標を掲げるだけでは「絵に描いた餅」である。その実現のためには、当局の迅速かつ柔軟な規制・制度面での対応や金融リテラシー³向上のための施策の実施が求められるだけでなく、民間会社（金融機関、通信業界、情報セキュリティ業界など）も知恵を絞る必要がある。

折しも、2017年9月に全国銀行協会会長は「デジタル化を通じて既存の銀行のビジネスモデルを大幅に効率化していかなければならない」と述べ、フィンテックを用いることで、各地に支店網を張り巡らせている本邦銀行の現在の高コスト体質を見直すことについて言及した。その見直しの一つとして、キャッシュレス化による（利用者サイドから見た）決済利便性の向上とともに、（金融機関サイドから見た）決済効率性の向上、具体的には、ブロックチェーンなどの新たな金融技術を用いた各種決済コストの削減を視野に入れている可能性があると思われる。

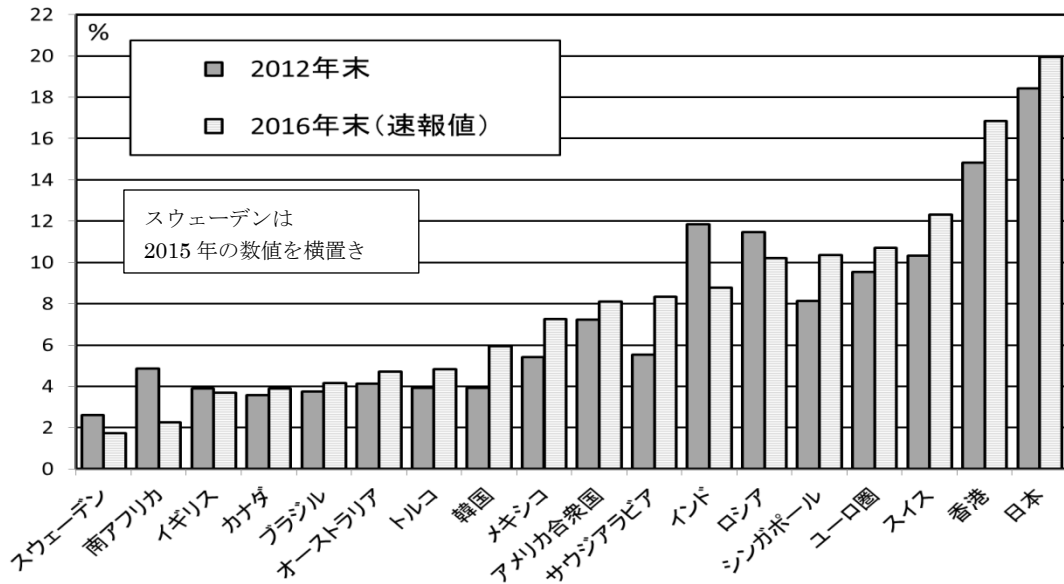
冒頭に述べた2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック開催は、そうしたキャッシュレス化を成功させるための、最大のチャンスとなろう。その機会を逸することがないように、今後官民の一層の連携強化が求められる。

以 上

² なお、当該冊子（383ページ）のなかに、「キャッシュレス」という言葉が20カ所記載されている。

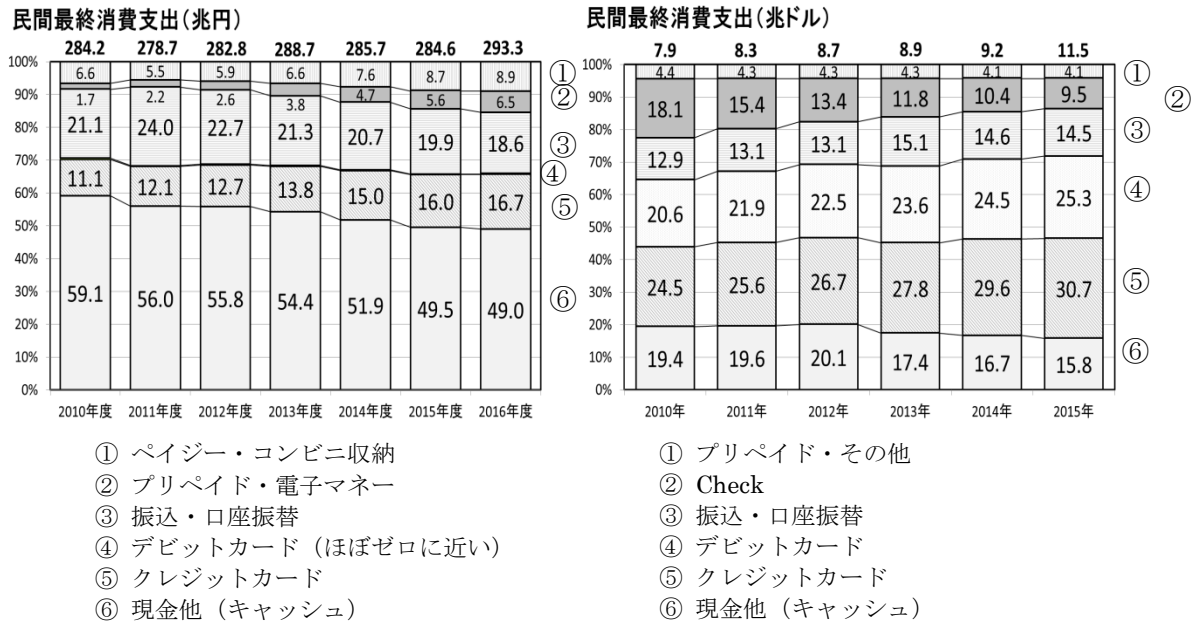
³ 金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力のこと。社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルと言われている。

【図1】 キャッシュ（紙幣・硬貨）流通残高の対名目 GDP 比



(出所) Committee on Payments and Market Infrastructures, “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries (Figures for 2016)”, October 2017 (Preliminary release), Bank for International Settlements より国際通貨研究所作成

【図2】 日米の家計消費におけるキャッシュ決済比率の推移
 <日本> <米国>



(出所) クレディセゾンの決算説明会報告書より国際通貨研究所作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。